

うにしていきたい。

防災機能を高めた街づくりを

仙台は、新幹線で東京から1時間40分、空港・港湾施設が整備されていること、産学連携の先進的取り組みを行っている東北大学を中心とした教育都市であること、サッカーチームや野球チーム、プロバスケットボールチーム、オーケストラなど、スポーツや文化面でも盛んな地域である。これらは震災後も変わることのない仙台の良さである。また、気象条件や地理環境も優れた住みやすい地域でもある。

人口105万人の仙台市は人口減少に悩む東北地域では例外的に人口が増えており(被災者も仙台市内に居を移している)、人口の1割が学生という学術都市であることから、平均年齢も若い。東北大学の18,000人の学生のうち、1,500名は外国からの留学生、教員も350人以上が外国出身であり、国際的に魅力ある21世紀のモデル都市として、仙台市を再生したい。

仙台南部の荒浜地区も大きな被害を受けたが、盛土式の

東部道路により津波被害を免れた。海岸から1km以内に高盛土式の幹線道路を整備し、沿岸部は公園等に、内側を住宅地域にすることで、防災機能を高めていくことを提言している。仙台経済同友会としては、4月12日に震災復興に関する提言を行った。はじめは特区構想等に対する政府の関心は低かったが、復興庁の創設も見えてくる中で、徐々に動き始めていると思う。

仙台経済同友会の提言(2011. 4.12)

- ①津波被害の地元経営者の企業再建を支援するために、過去5年間に納税した全額を「企業再建のための必要資金」として還付する(企業経営者の経営マインドの保持を支援)。
- ②津波被害に遭った高校生の就職を支援するために、地元企業および仙台進出の営業所においては、従来の雇用枠以外の別枠で震災被害に遭った高校生の採用を行う。
- ③津波被害に遭った地域を津波被害特区とし、大幅な規制緩和や企業進出のための支援を行う。
- ④復興事業においては、地元雇用を優先する。
- ⑤東日本大震災の復興支援を行うための本部または復興庁は仙台に立地し、地元の現状に合わせた復興事業をスピーディーに行うことができる体制を確立する。

意見交換

小野 俊彦：仙台市は、東北6県の中心と理解しているが、どのように位置付けられているのか。



大山：仙台経済同友会では、札幌・広島・福岡という地方中核都市間での会議を行っているが、仙台市は依然として地域の中核としての集積に劣っているとの印象を持たれている。仙台市の特徴は「支店経済」であり、地場の企業数が少ないことは事実である。これまで仙台市はコンパクト・シティを志向して産業誘致に熱心ではなかったが、村井知事は「富県宮城」を掲げ、県内総生産を8兆円から10兆円にするとの目標に向かい、企業の誘致に取り組んでいる。

岩田 彰一郎：復興のビジョンを伺

い、腑に落ちた点が多い。「支店経済」という宮城県の特徴を踏まえると、東京からでなく現地の視点で復旧を検討しなければならない。東京の本社が果たすべき役割は見えてきたが、仙台が持つビジョンをもっと共有していく必要性を感じた。



大山：多くの企業が、今回の震災を機に移転するのではなく、同じ場所で再構築したいという意欲を持っている。仙台平野には多くの市町村があるが、ここをつなぐ防災道路の整備については、行政も共通した思いである。一等地である仙台平野に安心・安全な居住スペースを提供することで雇用を守る素地をつくるなど、企業が進出したいと思う地域にしたい。

永山 治：今回の震災のような大きな災害の中で、「安心」の中核は医療であると思う。津波により被害を受けた医療機関が復旧・復興を進めていくためには、情報通信技術を活用した医療を導入していくことが必要である。日本全体にも共通する課題であるが、特に東北地方は面積も広く、患者の移動も困難であるため、こうした取り組みを先進的に進めていくべきだ。



稲葉 延雄：冠水地域の復興として、物流拠点を整備するという案は魅力的だ。国に買い上げをお願いするよりも、将来性があるならば民間資本の方が良いのではないかと。

橘・フクシマ・咲江：仙台の利点を活かして、21世紀のモデル都市をつく

るといふ発想に感銘を受けた。国際性のある都市という点について、今回の震災で、海外に流出した人材が戻っているか。

高須 武男：復興特区を活かすためのポイントは何か。

斎藤 敏一：宮城県には優れた観光資源が多く、サービス産業という観点からは、「コンベンション・シティ」として観光資源を組み合わせる発想も良いのではないかと。



大山：医療については、仙台に限らず、都市部に医者が余り、遠隔地には医者がいないといった各地共通の課題がある。気仙沼や石巻は病院ごとに被

災してしまったので、各地からの応援で頑張っている。東北大学の医局制度がなくなり、遠隔地に派遣される医師が減ったことなどが最大の原因である。しかし、通信技術の発達によって、今回の震災で規制緩和された遠隔医療が行えるように、特区として「メディカル・シティ」を挙げている。

復旧に向けて各企業は頑張っているが、被災地域の企業は厳しい状況にある。ただ、サプライチェーンが復旧した現状でも苦しい企業は、震災前から苦しかった。水産加工企業は沿岸部にある必要はなく、むしろ物流拠点となる高速道路沿いに作ってもよい。早く復旧できた企業が頑張っており、スピード感のある企業が勝ち組になっている。今回提言した法人税の還付制度が実現すれば、もっと頑張ろうという気持ちになる。

民間が土地を買い上げることは難し

い。田畑の購入には各種規制がある上、評価額の設定も震災前と震災後でまるで異なることを考えると、何らかの政治的処理が求められる。

当初は各国政府からの退避勧告が影響したが、避難した留学生はほとんど戻ってきている。

経済特区の問題については、地元の人々の経済チャンスに関する知識が不足しており、むしろ東京からアイデアをもらいたい。仙台は東北唯一のアメニティ・シティであり、コンベンション・シティという点は確かに魅力である。

震災によって、これまで優良とされた企業が厳しくなり、難しいと言われていた建設業などが活況を呈している。建設業やサービス業分野で雇用が不足しており、ホテルや飲食店などの資金繰りが改善しているのが仙台市の現状である。今後は、健康で楽しく暮らせるアメニティな都市を目指したい。



問題提起 岩手

早急に、都市再生の グランドデザインを描くべき

米谷春夫 岩手経済同友会 幹事
(マイヤ 取締役社長)

自動車交通を中心とした交通インフラを

岩手県は人口130万人のうち2割が三陸沿岸に居住しており、ここに多大な被害が生じた。特に南部の被害が多く、大槌町では、人口の1割が死亡または行方不明、6割の住居が全壊、陸前高田市では、人口の1割弱が死亡し、4割の住居が全壊である。私も陸前高田に自宅を構えていたが、家屋は流出し、母は今でも行方不明である。自宅周辺は360度見渡しても家屋は残っておらず、コンクリートの骨組みが散見される状況が続いている。

県都仙台が被災した宮城県に比べ、岩手県の場合、盛岡市の被害は小さい。岩手県では、人口減少もなく高速交通網が整備されている内陸都市(盛岡・花巻・北上など)と、

少子・高齢化が進み、交通インフラの未整備に悩む沿岸部との格差が拡大している。

がれきの撤去は済み、一部の企業から焼却処分の申し出があったが、ほとんどのがれきは処理方法が決まっていない。仮設住宅は7月末にもすべて完成するが、義援金が届いておらず雇用先もない中で、避難所を離れると生活物資の見通しが立たないという状況にある。

ライフラインである道路は復旧した。三陸鉄道からは、2014年春までに全線復旧という方針が示されているが、沿岸部の全壊したJR大船渡線を復旧させる必要があるかについては疑問である。むしろ道路網整備により自動車交通を中心にとらえるべき、との意見もある。また、以前のままだではなく、高台に線路を敷設することも検討されている。

地元を支える中小企業の優遇策や復興特区の創設を

ほとんどの基礎自治体では、復興計画の策定が11月ごろに完了する見込みであり、震災からすでに4カ月が経過したにもかかわらず、いまだ都市再生のグランドデザインが描かれていない。被災地域には建築制限が課されているため、三陸沿岸の住民も被災事業者も復旧できずに立ち往生している。また、仮地域に店舗を整備しようにも、農業振興地域などの指定を受けているために建設できないといった規制面での課題もある。

岩手県の経済を支えているのは上場企業ではなく、地場の比較的大きめの企業だが、こうした企業は、中小企業基本法では大企業に分類される。大企業に分類されると、解体作業などは全額自費となり、中小企業向けの優遇措置が

受けられない。当社は資本金を減資して中小企業の指定を受けた。多くの復興向け融資制度も中小企業が対象である。県では、数社グループによる申請が対象となる補助金が認められているが、申請額550億円に対し、予算は55億円しかない。第3次補正予算で10兆円規模となれば、こうした点にもサポートが回ると思う。

阪神・淡路大震災に比べ、岩手県はボランティアが少なかった。交通アクセスも悪い上に、県・市町村側に受け入れ体制がなく、自治体職員も被災した状況で、国や県の支援がないと機能を維持することができないのが現実だ。

民間企業はクイック・レスポンスがキーワードになっているのに対し、政府・行政の対応の遅さにはあきれられない。柔軟かつ機敏に、ということであれば、特区は有効であり、被災地に応じた対応を可能とするように整備してもらいたい。

意見交換

細谷 英二：中央官庁の壁が厚く、地域での調整も難しいことから、特区は大変な課題である。政府側が標準化した経済特区のサンプルをいくつか提示し、そこから地方自治体を選択するという仕組みを提言してはどうか。これは被災地域に限定するのではなく、もう少し広い地域で特区を設定できれば日本全体につながる。また、各県一特区制度として各地に出島を作れば、TPPなども含めてこの国のあり方が大きく進展するだろう。

野田 智義：最大の課題は「人」である。若い人が少なく、人口流出が進む中で、復興の礎となるのはどういった人か。中心になる人材が地元にはいない場合は、どういった人が中心になれば皆が復興に向けて頑張れるのか。

米谷：根幹は「人」であり、それぞれの被災地によって社会性も異なるが、総じて、被災地の住民意識が保守的である中で、革新的な取り組みを進めることは困難だと思う。地元でゆだねることは必ずしも良い結果につながらず、国内外の幅広い人材を募るほかないし、そうした提言を求めている。

陸前高田市は職員が80人も亡くなっているが、46歳の若い市長が頑張っており、ワタミの渡邊会長が参与として街づくりにも貢献してくれている。幅広い視野を持つ企業経営者の方々などが街づくりに参画していただけるとありがたい。

杉江 和男：創造的・革新的産業ということで、ゴミの炭化処理を検討してはどうか。炭化であれば二酸化炭素の排出を抑制し、生まれる炭化物は農地改良に有用であり、水素はエネルギー源として活用できる。全国の可燃性ゴミをエネルギー源として見ると、電力用LNGの2/3に相当する量があるので、県単位で大規模に行えば産業としても有望である。

長島 徹：融資問題が重要だと思う。リーマン・ショックの際にも中小企業が昔の基準のままで十分な対応を受けられないという苦情があった。地場の大手企業が企業として扱われている問題を深掘りし、アイデアをお願いしたい。

米谷：中小企業庁の方々とも話しているが、やはり基準が変わっていない。

小売業の場合、従業員51人以上が大企業であり、労働集約型産業の典型である小売業には適さない。しかも、これが優遇措置の基準となっているのは問題である。

加納 望：中小企業向けの融資は主として商工中金が窓口となっているが、指摘されたような優遇策ではなく、一般的な金融制度に沿った仕組みである。ただし、今回の震災は非常時であり、平時と大きく異なる以上、政府はもっと柔軟に対応すべきであろう。また、経済同友会としては、政府に提言するだけでなく、企業は企業としてできることを頑張るべきと考えている。震災の初期対応が終わる中で、地域のニーズが分からずミスマッチが生じている。復興に向けた継続的な取り組みが課題である。



加瀬 豊：水産特区については漁協

と企業が対立している構図になっているようだが、われわれは長崎で協力して実施している。これを参考に被災地の復興に取り組むつもりである。

北山 禎介：5月連休のころに政府関係者と懇談した際、地震による地盤沈下で、広いエリアが満潮時に冠水する



ようになり、その地域は土地として認定できず、政府としても初めての課題であることから、二重ローン問題以上に対策に苦慮しているとの話があった。

池田 弘一：現場と中央の意識の差が規制に表れており、これが問題を難しくしている。特区として規制緩和を陳情しているが、オープンな場で政府に要求できるような仕組みの設定が必要ではないか。「規制仕分け」のように、注目を集めるような工夫を行うべきであり、現地の人々が政治に要求できる場を作るように提言してはどうか。

米谷：現在、政府の方などが視察に来られるが、その後のフィードバックはない。オープンな場で強い要請ができればよいと思う。

土地の冠水問題は、街づくりにも大きな影響が生じている。一時国有化も行うべきだが、被災地すべてで同じというのは難しく、市町村への信託などで絵を描くことができないか。

水産特区については、宮城県の村井知事の構想に賛成であり、水産業が新しい時代に適した活力ある産業となるよう、われわれも知恵を絞っていきたい。



問題提起 福島

復旧・復興に着手するため 原発事故の早期収束を

齋藤 博典 福島経済同友会 常任幹事
(福島経済研究所 副理事長)

放射能除染の早期実現、原発関連の賠償、産業の誘致を

福島県はこれまで大きな災害がなく、地震保険料率が日本で最も安かった。今回の東日本大震災では、海岸沿い地域の津波被害、内陸部での地震被害に加え、原発事故による放射能被害と風評による被害、という四重苦に直面している。福島第一原発の炉心溶融・水素爆発によって避難区域が指定され、2市10町村8.3万人が避難生活を余儀なくされている。避難区域は面積で15%、総生産額では14%を占めており、一年間続けば5,000億円規模の経済的損失が生じるとの調査報告もある。

福島県は東北最大の製造業拠点であり、原発事故の長期化によって生産拠点の県外移転という恐れもあったが、多くの企業が福島県内に残り、復旧・生産に取り組んでいたと感謝している。

風評被害については、農水産物・観光客・入学者数と幅広い分野にわたっている。特に福島県は日本有数の観光地であることから、観光客減少は、県内経済に極めて大きな影響を及ぼしている。原発から100km離れている会津若松への修学旅行も、9割以上がキャンセルという状況が続いている。

農業産出額は全国11位(コメ4位、果樹：桃、梨、柿な

ど)であるが、最近の汚染牛肉問題もあり、今後の先行きが懸念される。また、汚染水の放出もあり、沿岸漁業は完全にストップしている。

文部科学省は当初、学校における積算放射線量の暫定基準値を年間20ミリシーベルト(mSv)とし、その後1mSvを目指すとしたが、避難の対象地域ではない福島市や郡山市から避難する人も多い。福島県では「ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト」として360億円の予算措置を設け、表土の除去などを進めている。

「福島県復興ビジョン検討委員会」では、今月中の取りまとめに向けて検討を進めている。今後の課題・提言の第一は、原発事故の早期収束の実現である。現在の状況では復旧・復興に着手することができない。第二は、国内外の英知を結集した放射能除染の早期実現であり、子どもたちが安心して暮らせる地域を取り戻したい。第三は、原発事故避難者や風評被害者への賠償の実行であり、そのためには早期の法整備が必要である。第四は、風評被害対策として、観光・工場進出・農水産物等の購入に対する支援をお願いしたい。第五は、これまで国策に協力してきた福島県に対し、県内への政府機関の移転や、雇用創出のための新しい産業の誘致、企業誘致・撤退防止のための特区など、国による各種支援策の実現をお願いしたい。

意見交換

■ **半田 純一**：福島県がイニシアチブを発揮して、全県での放射能チェックや農水産品の完全検品に取り組むことも必要ではないか。

齋藤：今回の補正予算で、400カ所のモニタリング・ポストなどの設置が盛り込まれた。消費者の理解を得るため、農水産品の完全チェックは重要だ。

■ **柏木 斉**：郡山市内を震災直後に訪れた際に、多くの市民が避難されたと伺った。福島県の場合、比較的軽微な地域が被災地を支援するという宮城県や岩手県のような構図が描きにくいのではないか。県内でも放射線量の多い地域と少ない地域で分け、それぞれに復興計画を描くことも風評被害対策として有効ではないか。

齋藤：各地域における表土の除去や、時間の経過とともに放射線量は低下してきたが、セシウムの半減期を考えると、ここからの大幅な低下は望みにくい。除染を進めることにより、放射線量を少しでも低下させ、できる限り多くの方々が安心して暮らせる環境をつくる努力をしたい。

■ **藤森 義明**：原子力に携わっている企業として、今回の事故からの復旧にできる限りの支援を行っていきたい。こうした事故の経験は世界でも近例がなく、これを踏まえた対応を進めることにより、福島県に最も多くの放射能汚染対策の知見が集積されるような体制づくりができないか。同時に、福島県自身が原子力からの脱却を掲げる中で、原子力の街というイメージから自然エネルギーの街といった新しいビジョンを描くことが必要である。メガソーラーなどには広大な面積が必要であり、住民の理解が必要不可欠である。

齋藤：県も自然エネルギーを掲げているが、どの程度の雇用を生み出すか分からないという懸念もある。だが、現

実として住民が戻れない地域を、太陽光発電の基地にする、という考え方もあると思う。

■ **小野 俊彦**：福島県の放射能除染に向けて国内外の英知を結集するという提言をされているが、技術開発の窓口をどう整備するかだ。バイオ分野では、ある種の微生物がセシウムを分解する機能を有しているそうだが、こうした新技術を試験する場を福島に築けるとよいのではないか。原子力発電においても新しい技術を受け入れるという前向きな提言を描くこともできる。技術革新・イノベーションを創出する福島というビジョンを描いてはどうか。

■ **稲野 和利**：原子力賠償や震災復興には、広く皆で負担することでしか解決できない問題もある。原発のリスク・プレミアムは東京電力の電気料金には表れず、福島県民が背負っていた。このリスク・プレミアムは、家計を通じて皆で責任を分担することが必要である。責任の所在をめぐってさまざまな議論があるが、それで負担の総和が変わることはない。皆で負担する以外、前に進むことはできない。



■ **長島 徹**：放射線量の徹底したモニタリングにもつながるが、日本は広島・長崎の原爆に続く2回目の放射能被害に直面している。子どもや母体への健康被害のモニタリングを国が長期にわたって行っていくべきである。内部被ばくの脅威の中で、胎内被ばくの影響は、疫病的には、他地域と比較する以外に判明しない。日本として、あらためてこの問題に真剣に取り組むべき

である。

■ **石原 邦夫**：福島県内の原発への影響が指摘されているが、震災自体でも阪神・淡路大震災以上の被害が生じている。保険会社では、保険金の早期支払いに全力を挙げ、現在では請求勧奨の取り組みを進めており、被災者が請求を忘れていたケースでも働きかけを行っている。現地スタッフでは足りないもので、全国から応援社員を派遣しているが、彼らの話を聞くと、東北の被災された方々の人間性に感銘を受けて帰ってきており、得られた財産は非常に大きい。感受性の強い若い人たちが各地に戻って話をする中で、全国に東北復興支援の思いが広まっていくと思う。ボランティアへの関心を持つ若い社員も多く、ボランティア文化の広まりにもつながる。東京で行った福島県品の販売は大変好評であり、素晴らしい製品があることが再認識されてきている。今回の復興をわが国の新しい財産の創出へとつなげていきたい。

■ **橘・フクシマ・咲江**：国の力だけでは風評被害を打破できない。放射能を除染するジェルなど、新技術が開発されていることもあり、福島県でも海外の英知を集めることが重要だ。同時に、正確な情報と福島県の努力を海外のメディアに直接アピールすることが有効である。

齋藤：放射能除染についてさまざまな意見をいただいた。現在は市町村単位で動いているが、市町村では限界があり、県として対応を進めるように要請したい。広く皆で負担するべきとの意見には大変感謝する。健康被害を守るための基金も創設されており、子どもや母体への影響もしっかりと検証していくことになると思う。福島県が再び見直され、国内外から人々が訪れる地域とするよう努力したい。